

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	福祉部生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	13538	事務事業名	生活保護費一般事務費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ14 社会保障制度の運営	基本方向	市民のだれもが安心して健康的な生活が送れるように、社会保障制度の適正な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	収入資産状況の把握や扶養義務調査、診療報酬明細書の点検等を行い、適正に実施します。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 被保護者	意図(どういう状態にしたい): 国、県の補助金を最大限活用し、事務費の抑制を図る。	事業の内容 (手段)	生活保護法施行に要する事務費。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		課税調査や扶養援助依頼の実施、医療額の通知等を行い、適正実施に努めた。						項目		単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)				
【26年度】								直接事業費	千円	14,771	15,259	12,653	17,608	17,608					
								(予算額) うち一財	千円	9,065	9,005	10,065	14,060	14,060					
事業目標	目標名	自立度	計算式	廃止ケース数(死亡・転出除く)/前年度末ケース数+新規ケース数	単位	%	事業費	直接事業費	千円	13,869	13,850		対27年度増減理由	対28年度増減理由					
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額) うち一財	千円	7,798	7,806		システム端末等のリース切れに伴う経費の見直し及び嘱託報酬を生活困窮者自立支援事業から組換えたことによる。						
	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		正職員人件費	千円	1,465	1,479								
	実績値	7.3	6.5	5.1				人工数	人	0.20	0.20	0.20							
	達成度(%)	73.0%	65.0%	51.0%				支出コスト	千円	決) 15,334	決見) 15,329								
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度			人工数		コスト		委託等の可否			
	①		生活保護一般事務費 (経常的事務事業)		被保護者		生活保護業務に係る事務経費		生活保護事務の円滑な執行を図る。		生活保護システム及び生活保護等レセプト管理システムの運用、消耗品費の購入、決定書の郵送、封筒、台帳の印刷製本等			正職員	0.1	0	13,850	否	否
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 適正に処理されている。						A		改善案		細事業評価						
	②		国への電算報告 (経常的事務事業)		被保護者		生活保護受給状況に関する情報を国に迅速に報告		生活保護事務の円滑な執行を図る。		毎月1回、国へ生活保護受給状況に係る情報を報告			正職員	0.1	0	0	否	否
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 適正に処理されている。						A		改善案		細事業評価						

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	③						正職員	臨時等		直接事業費	委託
		④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
	細事業の課題					改善案					
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
	細事業の課題					改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
		全国的に被保護者が増加している中、被保護者の就労支援の強化や生活保護に至る前の段階での支援策の創設など就労による自立の促進が図られている。	なし	なし
		なし	事業全体の課題・問題点	高齢化の進展により、今後も被保護者が増大することが予測される。最後のセーフティーネットとして最低生活費を保障しているものであるが、事務処理及びそれに伴う経費の増大が予測されることから、事務の効率化を進め、経費の削減に努める。

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	生活保護の実施は法令受託事務であり、法に基づき今後も適正実施に努めるとともに、事務の効率化を進め、経費の削減に努める。	改善案	業務過程を見直し、事務処理の減量・効率化に取り組む。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B
生活保護法により実施している法定受託事務であり、国の生活困窮者自立支援法に基づき補助事業(被保護者就労支援事業・生活保護適正化事業・自立相談支援事業・住居確保給付金事業)を活用しながら、引き続き事業実施が必要と考える。今後においても事務の効率化を進め、事務的経費の削減に努める必要があると考える。	

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	500101
分野	5福祉・健康・医療
基本施策	1地域福祉の推進
推進施策	(1)地域福祉活動の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
システム端末等のリース切れに伴い経費を見直した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	福祉部生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	553008	事務事業名	周南地区福祉施設組合負担金	事業の分類	(施設管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ14 社会保障制度の運営	基本方向	市民の誰もが安心して健康的な生活を送れるように、社会保障制度の適正な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	様々な関係機関と連携し、生活困窮者の自立を助長するための生活相談や助言など、必要な支援を実施します。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 被保護者	意図(どういう状態にしたい): 一部事務組合を構成する下松市と協議をしながら、効率的な運営を進め、被保護者の自立を目指す。	事業の内容 (手段)	身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な生活保護受給者を入所させて生活扶助を行う救護施設『さつきの里』を、周南市と下松市が一部事務組合として共同設置しており同施設の維持・運営に係る経費の負担を行い適正かつ効率的な運営に努める。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	周南市と下松市が一部事務組合を設置し運営している救護施設「さつきの里」の負担金を拠出した。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	【26年度】								直接事業費	千円	23,834	28,650	30,137	33,108
								(予算額) うち一財	千円	23,834	28,650	30,137	33,108	33,108
事業目標	目標名	利用割合	計算式	周南市の措置延人数/施設定数×12	単位	%	事業費	直接事業費	千円	23,834	28,650		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額) うち一財	千円	23,834	28,650		施設整備準備積立の増による。	
	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		正職員人件費	千円	366	370			
	実績値	65.8	66.8	66.6				人工数	人	0.05	0.05	0.05		
	達成度(%)	94.0%	95.4%	95.1%				支出コスト	千円	決) 24,200	決見) 29,020			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	① 救護所さつきの里負担金の交付 (施設管理運営事業)		被保護者	生活保護業務に係る事務経費	周南市と下松市で構成している施設組合であり、運営経費についてはそれぞれ応分して負担。	一部事務組合を構成する下松市と協議しながら適正かつ効率的な運営を進めた。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.05	0	28,650	否	否			
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 適正に処理されている。				細事業評価							
	②						A 改善案 なし							
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価								
						改善案								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	なし	指摘事項に対する改善状況	なし
	細事業の課題・問題点	下松市と一部事務組合を設置し共同処理している事業で、国勢調査の人口割合を運営経費の負担割合としている。本施設は施設の老朽化により、建替えを行い平成23年8月から新施設で事業を行っている。			生活保護施設であり、引き続き一部事務組合と協議しながら適正な実施に努める。

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	引き続き効率的な運営について、一部事務組合を構成する下松市と協議していく。	改善案	なし

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A
	下松市と一部事務組合を設置し共同処理している事業である。本施設は、生活保護法に定められた救護施設であり、今後も生活困窮者の自立支援に向け継続的な事業実施が必要と考える。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	500101
分野	5福祉・健康・医療
基本施策	1地域福祉の推進
推進施策	(1)地域福祉活動の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
なし

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	福祉部生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	553011	事務事業名	生活保護扶助費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ14 社会保障制度の運営	基本方向	市民のだれもが安心して健康的な生活が送れるように、社会保障制度の適正な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	様々な関係機関と連携し、生活困窮者の自立を助長するための生活相談や助言など、必要な支援を実施します。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 被保護者	意図(どういう状態にしたい): 生活保護施行事務の適正実施として①漏給防止②濫給防止③就労支援の徹底④医療費の削減の4点を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図る。	事業の内容 (手段)	生活に困窮する者に対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その者の自立助長を図る。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
【26年度】										直接事業費	千円	2,782,126	2,825,850	2,800,697	2,738,758	2,738,758		
									(予算額) うち一財	千円	609,784	620,716	614,427	606,100	606,100			
事業目標	目標名	廃止率	計算式	廃止ケース数/前年度末ケース数+新規ケース数	単位	%	事業費	直接事業費	千円	2,695,666	2,600,514		対27年度増減理由	対28年度増減理由				
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額) うち一財	千円	529,042	566,981		被保護者数の減少。					
	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		正職員人件費	千円	158,953	156,404							
	実績値	11.5	11.6	10.0				人工数	人	21.70	21.15	20.50						
	達成度(%)	76.6%	77.3%	66.6%				支出コスト	千円	決) 2,854,619	決見) 2,756,918							
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度			人工数		コスト		委託等の可否		
	事業の分類											正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
	①	生活保護扶助費の給付 (経常的事務事業)	被保護者		生活扶助費の支給		生活保護扶助費を会計システムに入力し、支給日に被保護者へ支給する。		生活保護扶助費の適正な支給を実施			4.45	0	2,600,514	否	否		
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 適正な給付に努める。						A		改善案	なし							
	②	国庫負担金請求事務 (経常的事務事業)	被保護者		生活保護扶助費に関する国への負担金請求事務		被保護者に対して市が支弁した保護費・保護施設事務費及び委託事務費・支援給付費のうち、返還金等を控除した額の1/4の額を県に請求する。		生活保護扶助費に関する国への負担金を適正に請求			0.3	0	0	否	可		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 適正な請求に努める。						A		改善案	なし								

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
事業を構成する細事業【26年度実績】	③ 法第73条県費負担金請求事務 (経常的事務事業)	被保護者	法第73条対象者に対する県への負担金請求事務	居住地が無いか明らかでない被保護者に対して、市が支弁した保護費・保護施設事務費の内、返還金を控除した額の1/4の額を県に請求する。	法第73条対象者に関する県への負担金を適正に請求	0.15	0	0	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 該当者の漏れのないよう適正な請求に努める。			細事業評価						
	A	改善案	なし								
	④ 生活保護債権管理事務 (経常的事務事業)	被保護者や元被保護者及びその親族	生活保護に関する債権(法第63条返還金、法第78条徴収金、生活保護費返還金等)に関する督促、催告、収納事務	督促状・催告状を債務者に送付し、未収金を増やさないように債権管理の適正化を図る。	生活保護に関する債権(法第63条返還金、法第78条徴収金、生活保護費返還金等)に関する督促、催告を計画的に実施	0.3	0	0	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 適正な債権管理に努める。			細事業評価						
	B	改善案	経済的に返還が困難な債務者には分割納付などの相談に応じ、不納欠損に至らないように努める。								
⑤ 生活保護法による保護の実施 (経常的事務事業)	被保護者	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護(給付)を実施	①漏給、濫給の防止②被保護者の自立支援③医療費の縮減に取り組み、生活保護の適正実施を進める。	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護(給付)を計画的に実施。	9.5	1	0	否	否		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 計画的な訪問や調査により適正な実施に努める。			細事業評価							
A	改善案	なし									
⑥ 生活保護法による医療扶助の運営 (経常的事務事業)	被保護者	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護(医療扶助)を実施	①漏給、濫給の防止②被保護者の自立支援③医療費の縮減に取り組み、生活保護の適正実施を進める。	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護(医療扶助)を適正に実施。	6.45	3	0	否	可		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 医療担当者だけではなく、医療事務に精通した臨時職員を雇用することにより、効率化が図れている。			細事業評価							
A	改善案	なし									

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	生活保護の動向は社会情勢や景気の影響を受けるが、現在景気は上向き傾向にあり、稼働年齢層からの申請は少なく、生活保護受給者数はほぼ横ばいで推移している。しかしながら、高齢化の進展に伴い長期的には生活保護受給者数は増加するものと思われる。	前年度までの指摘事項	なし	指摘事項に対する改善状況	なし
	細事業の課題・問題点	平成25年8月から平成27年度にかけて生活扶助基準額が段階的に見直されているが、さらに平成27年7月からは、各地域の家賃物価の動向及び最低居住面積水準を満たすかなどをもとに、住宅扶助等の基準の見直しが行われる。	事業全体の課題・問題点	生活保護受給者数の増減は、社会情勢や景気の動向に左右されるものであり流動的であるが、高齢化の進展により、高齢者の生活困窮者が増大していくことが予想される。最後のセーフティネットとして最低生活費を保障しているものであるが、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないようにすることが必要であり、生活保護に至る前の者を対象とする生活困窮者自立支援事業との一体的な実施が不可欠である。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	生活保護の実施は法定受託事務であり、法に基づき今後も適正実施に努める。 生活保護債権管理事務において、不納欠損にいたる案件がある。	改善案	経済的に返還が困難な債務者には分割納付などの相談に応じ、不納欠損に至らないように努める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	B	生活保護法により実施している法定受託事務であり、引き続き事業実施が必要と考える。債権管理については、不納欠損に留意する必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード*	500101
分野	5福祉・健康・医療
基本施策	1地域福祉の推進
推進施策	(1)地域福祉活動の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
被保護者数の減少見込みにより、扶助費を見直した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	福祉部生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	554005	事務事業名	一時保護	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ14 社会保障制度の運営	基本方向	市民の誰もが安心して健康的な生活を送れるように、社会保障制度の適正な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	様々な関係機関と連携し、生活困窮者の自立を助長するための生活相談や助言など、必要な支援を実施します。			25年度市民評価の満足度	
		【 実施なし 】 %				
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 行旅病人及び行旅死亡人	意図(どういう状態にしたい): 本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し目的地まで帰らせる。 身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置・供養する。	事業の内容 (手段)	行旅病人に医療費・旅費等を支給。 行旅死亡人を収容の上、火葬に付し遺骨を納骨堂に安置、供養。身元不明又は身内のいない死亡人を火葬し遺骨を納骨堂に安置、供養。行旅困窮者に対し近隣市町までの旅費、飲食費を支給。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	行旅困窮者に次の駅までの旅費を支給し、自立の助長を図った。行旅病人について、医療の給付及び旅費の支給、宿所の提供等救護を行った。また、行旅死亡人については、警察と連携して身内の調査を行い、身内の判明に時間を要する者については、市長が火葬を行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	3,544	3,544	3,358	3,358		3,358						
事業目標	目標名	行旅病人等経費補填率	計算式	経費充当額/行旅病人・死亡人救護取扱費総額	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	538	538	352	352	352
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	3,235	2,771				
	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	(決算額)	うち一財	千円	1,116	1,833			
	実績値	59.1	62.4	68.6			正職員人件費	千円	366	740				
	達成度(%)	73.9%	78.0%	85.8%			人工数	人	0.05	0.10	0.10			
							支出コスト	千円	決) 3,601	決見) 3,511				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	行旅病人・死亡人等の取り扱い (経常的事務事業)	行旅病人及び行旅死亡人	行旅病人、死亡人等、困窮者の自立助長を図る。	行旅病人、死亡人等、困窮者の自立助長を図る。	行旅死亡人を収容の上、火葬に付し遺骨を納骨堂に安置、供養。 身元不明又は身内のいない死亡人を火葬し、遺骨を納骨堂に安置、供養。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時囑託			
							0.05	0	2,666	否	否			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 行旅病人及び行旅死亡人における扶養義務者の状況は様々であることから、扶養義務者に対する費用請求後の納付も予測がつかないのが現状である。また、社会情勢や雇用情勢などから、行旅病人及び行旅死亡人の年間実績数についても流動的なものであり、年度毎に事業費のバラつきがある。						A	改善案	なし				
	②	行旅困窮者緊急旅費の交付 (経常的事務事業)	行旅中の困窮者	行旅中の困窮者の自立助長を援助する。	行旅困窮者に対して、近隣市町までの旅費等を支給。	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給した。	0.05	0.1	105	否	否			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 行旅困窮者における社会情勢や雇用情勢の変化などから、行旅困窮者の年間実績数についても流動的なものであり、年度毎に事業費のバラつきがある。 行旅困窮者の中には、常習者も見受けられる。						A	改善案	なし					

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題											改善案	
④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題											改善案	

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	親族や近隣住民との人間関係が希薄となりつつある昨今、身寄りのない、又は交流のない単身高齢者の死亡に伴う処理が増加傾向にある。しかし、行旅困窮者数については流動的なものであるが、近年減少傾向にある。	前年度までの指摘事項	なし	指摘事項に対する改善状況	なし
	細事業の課題・問題点	行旅困窮者の中には、未だ常習者も見受けられる。		事業全体の課題・問題点	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による事業であり、本事業は、民間等での対応は困難なものであり、社会援護の観点からも引き続き行政による支援が必要である。行旅困窮者についての常習者対策として、本庁及び総合支所、支所、夜間守衛室間で情報の共有を行い適正な扶助に努めていく。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による事業であり、本事業は、民間等での対応は困難なものであり、社会援護の観点からも支援を行い、自立助長を図っていく。	改善案	なし

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 行旅病人及行旅死亡人取扱法により、行旅病人、死亡人及び困窮者に対して支援を行っており、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	500101
分野	5福祉・健康・医療
基本施策	1地域福祉の推進
推進施策	(1)地域福祉活動の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
なし

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	福祉部生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	554006	事務事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ14 社会保障制度の運営	基本方向	市民のだれもが安心して健康的な生活が送れるように、社会保障制度の適正な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	様々な関係機関と連携し、生活困窮者の自立を助長するための生活相談や助言など、必要な支援を実施します。			25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 特定中国残留邦人等	意図(どういう状態にしたい): 生活支援費、住宅支援費、医療支援費等の支給により、被支援者の生活支援を実施する。	事業の内容 (手段)	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	永住帰国した中国残留邦人等の属する世帯で、世帯収入が国の基準に満たない世帯に対し、支援費を支給した。(1世帯:2名)								直接事業費	千円	4,729	4,465	3,386	4,278
事業目標	目標名	訪問調査率	計算式	訪問実件数/計画訪問回数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	1,195	1,130	860	1,083	1,083
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,604	2,457		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(決算額)	うち一財	千円	651	674		被支援者が高齢者(65歳到達)となり、今後の医療費増加が見込まれるため。	
	実績値	2.0	2.0	1.0			正職員人件費	千円	733	740				
	達成度(%)	200.0%	200.0%	100.0%			人工数	人	0.10	0.10	0.10			
							支出コスト	千円	決) 3,337	決見) 3,197				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	特定中国残留邦人等支援費の給付 (経常的事務事業)	特定中国残留邦人等	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。	特定中国残留邦人に対する生活支援費の適正な給付	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.05	0	2,457	否	否			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
		なし					A	改善案	なし					
②	特定中国残留邦人等支援事務の実施 (経常的事務事業)	特定中国残留邦人等	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な支援を実施する。	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な支援を実施する。	特定中国残留邦人に対する生活支援を実施	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託				
						0.05	0	0	否	否				
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	なし					A	改善案	なし						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③											
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	事業開始から1世帯2名の支援を実施しており、変化はない。	前年度までの指摘事項	なし	指摘事項に対する改善状況	なし
	細事業の課題・問題点	なし		事業全体の課題・問題点	この制度は、中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域で生き生きとした暮らしを実現するため、平成20年4月から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き適正な実施に努めていく。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法定受託事務のため、引き続き適正な実施に努めていく。	改善案	なし

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による法定受託事務である。本制度は、平成20年度から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	500101
分野	5福祉・健康・医療
基本施策	1地域福祉の推進
推進施策	(1)地域福祉活動の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
被支援者が高齢者(65歳到達)となり、今後の医療費増加が見込まれるため、見直しを行った。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	福祉部生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	554007	事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ14 社会保障制度の運営	基本方向	市民のだれもが安心して健康的な生活が送れるように、社会保障制度の適正な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	様々な関係機関と連携し、生活困窮者の自立を助長するための生活相談や助言など、必要な支援を実施します。			25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 平成19年10月1日以降の離職者で、住宅を喪失している者又は喪失の恐れのある者で世帯収入が基準額以下の主たる生計維持者	意図(どういう状態にしたい): 常用の仕事に就くことにより、住居を失うことなく自立した生活が送れるよう支援する。	事業の内容 (手段)	住宅費を給付しながら、その間ハローワークと連携しながら常用就職に向けた支援を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	基準内の離職者に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅確保・就労支援員による就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。					項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
	直接事業費	千円	6,283	5,126	0								0	0	
事業目標	目標名	常用就労開始率	計算式	常用就労者数/受給者数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	3,171	2,114	対27年度増減理由 対28年度増減理由				
	目標値	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	(決算額)	うち一財	千円	0	0				
	実績値	0.0	100.0	100.0			正職員人件費	千円	366	370					
	達成度(%)	0.0%	100.0%	100.0%			人工数	人	0.05	0.05	0.05				
							支出コスト	千円	決) 3,537	決見) 2,484					
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否			
	①	住宅手当面接相談 (経常的事務事業)	平成19年10月1日以降の離職者で、住宅を喪失している者又は喪失の恐れのある者で世帯収入が基準額以下の主たる生計維持者	住宅を喪失、又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、住宅費の給付を行うことにより、生活保護受給せずに早期の自立助長を図る。	住宅を喪失、又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、住宅費の給付を行うことにより、生活保護受給せずに早期の自立助長を図る。	相談者に対する面接相談、決定	正職員	臨時等	0	0.55	998	委託	臨時嘱託	可 否	
		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題	なし					A	改善案	引き続き自立支援に向け、ハローワークと連携しながら就労支援員による就労支援を実施する。						
	②	住宅手当給付 (経常的事務事業)	平成19年10月1日以降の離職者で、住宅を喪失している者又は喪失の恐れのある者で世帯収入が基準額以下の主たる生計維持者	住宅を喪失、又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、住宅費の給付を行うことにより、生活保護受給せずに早期の自立助長を図る。	住宅を喪失、又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、住宅費の給付を行うことにより、生活保護受給せずに早期の自立助長を図る。	対象者に対して、適正な住宅手当の支給	正職員	臨時等	0.05	0	118	委託	臨時嘱託	否 否	
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価										
細事業の課題	適正に支給されている。					A	改善案	なし							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否	
	③	住宅確保・就労支援 (経常的事務事業)	平成19年10月1日以降の 離職者で、住宅を喪失し ている者又は喪失の恐れ のある者で世帯収入が基 準額以下の主たる生計維 持者	住宅を喪失、又は住宅を 喪失する恐れのある者 に対し、住宅費の給付を行 うことにより、生活保護受給 せずに早期の自立助長を 図る。	住宅を喪失、又は住宅を喪失する恐れ のある者に対し、住宅費の給付を行うこ とにより、生活保護受給せずに早期の 自立助長を図る。	住宅手当受給者が、早期に常用就 職できるようにハローワーク担当者 と連携し、就労支援を実施	0	0.35	998	可	否	
	細事業の 課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 なし			細事業評価						
	④											
	細事業の 課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 なし			細事業評価						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの 環境変化	平成27年度から生活困窮者自立支援法における住居確保給付金に移 行した。	前年度までの 指摘事項	なし	指摘事項に対す る改善状況	なし
	細事業の 課題・問題点	なし	事業全体の 課題・問題点	なし		

所管課評価

評価	D	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	平成27年度から生活困窮者自立支援法における住居確保給付金に移 行したことから、当事業は廃止する。	改善案	なし
----	---	--	------	--	-----	----

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	D	平成27年度から生活困窮者自立支援法における住居確保給付金に移行することから、当事業は廃止する。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	500101
分野	5福祉・健康・医療
基本施策	1地域福祉の推進
推進施策	(1)地域福祉活動の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
なし	

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	福祉部生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	554010	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ14 社会保障制度の運営	基本方向	市民の誰もが安心して健康的な生活を送れるように、社会保障制度の適正な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	様々な関係機関と連携し、生活困窮者の自立を助長するための生活相談や助言など、必要な支援を実施します。			25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。		意図(どういう状態にしたい): 生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。		事業の内容 (手段)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなりおそれがある者に対し、自立の支援を行うことにより、生活困窮者の自立助長を図る。また、離職により住居を失った方、失う恐れがある生活困窮者に対し、家賃相当額の給付金の申請受付や就労支援を実施する。

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	複合的な課題を抱える生活困窮者から相談を受け付け、支援の申込みをした方には、その課題に対応する支援策を策定し、生活困窮者に寄り添いながら必要な支援を実施した。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	0	14,896	15,496	8,581		8,581						
事業目標	目標名	生活困窮からの離脱	計算式	自立者数/支援申込者数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	5,539	2,146	2,146
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	0	14,896		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	0.0	0.0	30.0	30.0	30.0	(決算額)	うち一財	千円	0	0	生活支援課と地域福祉課で業務を分けるため。		
	実績値	0.0	0.0	46.1			正職員人件費	千円	0	740				
	達成度(%)	0.0%	0.0%	153.6%			人工数	人	0.00	0.10	0.10			
							支出コスト	千円	決) 0	決見) 15,636				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	生活困窮者自立支援事業委託事務 (経常的事務事業)	生活困窮者	生活困窮者の自立促進	課題解決のための支援策を策定するとともに、関係機関につなぐなど必要な支援の実施。	生活困窮者の課題に対する支援策を策定し、生活困窮者に寄り添いながら自立に必要な支援を実施した。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可 否		
	②													
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 複合的な課題に対応する支援策の策定(生活困窮からの出口作りをどのように行うか)						A	改善案					
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他						A	改善案					

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成26年度はモデル事業として実施したが、平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく法定受託事務となった。また、平成27年度より事業を社会福祉協議会に委託した。	前年度までの指摘事項	なし	指摘事項に対する改善状況	なし
	細事業の課題・問題点	生活困窮者自立支援法における必須事業である自立相談支援事業及び住居確保給付金を実施しているが、今後任意事業についても実施の検討が必要と考える。	事業全体の課題・問題点	地域の中の生活困窮者を早期に見つけ出し、生活困窮からの出口作りをどのように行うか、任意事業の実施について検討する。		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法に基づいた必須事業であるため、今後も適正実施に努める。	改善案	なし
----	---	--	------	------------------------------	-----	----

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく法定受託事務となったが、社会福祉協議会に事業を委託し経費の節減に努めている。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	500101
分野	5福祉・健康・医療
基本施策	1地域福祉の推進
推進施策	(1)地域福祉活動の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
平成28年度から、自立相談支援事業 8,581千円は地域福祉課で、住居確保給付金事業 1,224千円および非常勤職員報酬 4,169千円は生活支援課で、それぞれ所管する。	

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	553090	事務事業名	臨時福祉給付金支給事務費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ11 地域福祉の推進	基本方向	市民のだれもが安心して健康的な生活が送れるように、社会保障制度の適切な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【実施なし】	%
	推進施策の展開	臨時福祉給付金申請書を受け付け、審査の上で適正に給付金を支給します。			25年度市民評価の満足度	
		【実施なし】	%			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	意図(どういう状態にしたい): 消費税率引き上げに伴う低所得者への配慮を行う。	事業の内容 (手段)	臨時福祉給付金支給のための体制、システムを構築する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	臨時福祉給付金支給のための体制をつくるとともに、システムの構築をおこなった。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	2,100	72,680	33,308	35,117	0
事業目標	目標名	申請率	計算式	申請者数/支給対象者見込数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	858	28,075		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値			27,325.0	27,325.0	27,325.0	(決算額)	うち一財	千円	0	15	年金生活者等支援臨時福祉給付金を併せて実施するため。	29年度の事業実施は未定	
	実績値			23,069.0			正職員人件費	千円	4,249	22,185	1.30			
	達成度(%)			84.4%			人工数	人	0.58	3.00				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		給付体制構築・実施業務 (ソフト事業)	市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	臨時福祉給付金を支給できるように体制を整備する	申請書配布、受付事務、審査事務をできるようにする	OA機器等のリースにより体制を整備した	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
								0.33	0	2,578	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 体制について見直しを行い経費の節減に努める。				B	改善案	OA機器等の必要台数について精査し、経費の節減に努める					
	②		広報業務 (ソフト事業)	市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	制度や申請方法等を周知し、対象者の申請漏れがないようにする	対象者に申請漏れがないようにする	市広報へ記事掲載、ポスターの掲示、ケーブルテレビの広告により広報をおこなった	0.33	0	311	否	否		
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 申請率もれを防ぐため周知方法について検討する必要がある。				B	改善案	制度の周知方法について検討し、経費の削減に努める						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
事業を構成する細事業 【26年度実績】	③	システム構築業務 (ソフト事業)	市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	住民記録、税情報、手当の受給状況等を統合し、円滑に業務ができるようにシステムを構築する	給付金を適切に支給する	臨時福祉給付金システムを委託により構築した	0.17	0	6,372	可	否		
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 使用について見直しを行い経費の節減に努める。					B	改善案	システム改修費については、27年度については仕様を精査し、経費の削減に努める				
	④	非課税、被扶養要件確認業務 (ソフト事業)	臨時福祉給付金申請者	課税情報や扶養状況を確認し、適正な給付を行う	申請書を適切に審査し給付金を支給する	臨時福祉給付金を22,541人に支給した	2.17	6.6	18,814	否	可		
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 臨時職員の雇用期間の検討によりコスト削減が可能と思われる。					B	改善案	臨時職員の雇用人数について検討し、経費の削減に努める				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	事業全体の課題・問題点	指摘事項に対する改善状況
	平成26年度だけの事業の予定であったが、給付額を減額の上で平成27年度も実施することとなった。			
	データ入力等の繁忙期の時期により臨時職員の雇用人数を調整することにより経費節減を図れる可能性あり。			平成26年度は初年度でもあり、申請率があまり高くない。

所管課評価

評価	理由	改善案
B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	平成26年度は初年度であったため、臨時職員の雇用人数・期間やOA機器のリース期間・台数について見直しの余地がある。 臨時職員の雇用人数・期間やOA機器のリース期間・台数について見直していく。

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	経費について見直しを行いながら事業を実施していく。
----	---	---------------------------

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金を併せて実施するため事務量は増大するが、臨時職員の活用により経費の節減を図った。
--

備考

--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	生活支援課	評価者 (課長)	佐伯 良光	評価責任者 (部長)	大西 輝政
事務事業コード	553092	事務事業名	臨時福祉給付金支給事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	Ⅲ 福祉・保健・医療	節(まちの姿)	Ⅲ1 充実した福祉で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	Ⅲ11 地域福祉の推進	基本方向	市民のだれもが安心して健康的な生活が送れるように、社会保障制度の適切な運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	生活困窮者への自立支援			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	臨時福祉給付金申請書を受け付け、審査の上で適正に給付金を支給します。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	意図(どういう状態にしたい): 消費税率引き上げに伴う低所得者への配慮を行う。	事業の内容 (手段)	臨時福祉給付金の支給。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	臨時福祉給付金を22,541人に支給した。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円		380,000	174,000	87,000	0
事業目標	目標名	申請率	計算式	申請者数/支給対象者見込数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円		300,895		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値			27,325.0	27,325.0	27,325.0	(決算額)	うち一財	千円	0		制度変更により、支給額が6千円から3千円に減額となったため	29年度の事業実施は未定	
	実績値			23,069.0			正職員人件費	千円		1,479				
	達成度(%)			84.4%			人工数	人		0.20				
							支出コスト	千円		決) 0	決見) 302,374			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		給付金支給業務 (ソフト事業)	市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	臨時福祉給付金の支給	申請書を審査し適正に給付金を支給する	臨時福祉給付金を22,541人に支給した。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
								0.2	0	300,895	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価							
							A	改善案						
②														
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価								
							改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
	③													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						
④														
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成26年度だけの事業の予定であったが、給付額を減額の上で平成27年度も実施することとなった。	前年度までの指摘事項	-	指摘事項に対する改善状況	-
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	臨時福祉給付金額については国が定めており、変更の余地がない。	改善案	国の通知により事業を実施していく。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 臨時福祉給付金額については国が定めており、変更の余地がないため、このまま事業を実施する。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
国の制度変更に伴い、給付金額を見直した。

備考